

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 10 月」

2021年

- 10月1日 中国電力が、島根原発2号機再稼働に必要な防波壁などで追加の対策工事が必要となったため、工事完了予定時期を2021年度内から22年度内に見直したと発表した。
- 10月1日 中国電力が上関原発建設に向け計画している海のボーリング調査に向けた準備作業を再開させようとしたが、反対派住民が海域に集まるなどしたため作業に取りかかることができなかった。
- 10月2日 佐賀県が、玄海原発の半径5~30キロ圏内(UPZ)の住民を対象にした安定ヨウ素剤の事前配布の日程と場所を発表した。2020年10月時点で、UPZ内の玄海、唐津、伊万里の3市町で418世帯1132人に配布している。
- 10月2日 日本時間13時24分ごろ、太平洋のトンガ王国近くでマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 10月2日 日本時間15時29分ごろ、フィジー近くでマグニチュード7.3の地震が発生した。
- 10月3日 日本時間午前5時43分ごろ、インド洋でマグニチュード6.0の地震が発生した。
- 10月3日 午前11時11分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。石川県珠洲市、能登町で震度3。
- 10月3日 14時43分ごろ、石川県能登半島沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 10月4日 四国電力が、毎年実施している伊方原発の半径20キロ圏内の住民を対象の訪問活動を開始した。新型コロナ対策のため直接対話ではなく、リーフレット投函。
- 10月4日 日本時間午前11時39分ごろ、イラン南西部でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 10月4日 原子力規制委員会が、敦賀原発2号機の安全審査に関する資料のデータを無断で書き換え、審査が中断している問題で日本原電本店への立ち入り検査を始めた。

- 10月4日 柏崎市の桜井市長と東電の小早川社長が面会した。小早川社長からは問題についての謝罪と報告書についての説明があり、桜井市長は報告書の問題点を指摘した。
- 10月5日 午前3時21分ごろ、和歌山県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。和歌山県湯浅町で震度3。
- 10月5日 中国電力が、島根原発2号機再稼働に必要な国の審査に合格したことなどを受け、松江市鹿島町で地元住民らへの説明会を開いた。
- 10月5日 四国電力が、伊方原発3号機テロ対策施設の設置が完了し、運用を開始したと発表した。
- 10月5日 日本原子力研究開発機構が、茨城県東海村の再処理施設で進めている、高レベル放射性廃棄物の液体を長期保管するためにガラスで固める作業を中止し、今後、予定の見直しを検討すると発表した。原因は、作業に伴って溶融炉の中に堆積する金属の量が想定を上回ったことが確認されたため。計画では、施設に残る高レベル放射性廃棄物350立方メートル余りを564本のガラス固化体にする予定だったが、これまでに作ったのは13本。原子力機構は予定の見直しを含めて対応を検討するとしている。
- 10月6日 午前2時46分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。青森県階上町で震度5強、青森県八戸市、南部町、岩手県盛岡市で震度5弱、青森県三沢市、六戸町、東北町、おいらせ町、三戸町、五戸町、岩手県宮古市、久慈市、遠野市、二戸市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、矢巾町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、一戸町で震度4、北海道から東北地方の広域で震度3。
- 10月6日 午前9時37分。運転中の美浜原発3号機で定期試験のため非常用ディーゼル発電機を起動したところ、回転数が一定以上になったことを示す警報が作動し、自動停止した。もう1台の同発電機が正常に作動することが確認できたため、運転を続けている。
- 10月6日 島根原子力発電所を平井知事と米子市の伊木市長、境港市の伊達市長の3人が訪れ、国の審査合格後初めての現地視察を行い安全対策などを確認した。
- 10月6日 柏崎刈羽原発の安全性などについて地元住民が議論する「原発の透明性を確保する地域の会」で、東電の稲垣武之所長兼原子力・立地本部長が「核物質防護など一連の事案で地域の皆さまに不安、不審を抱かせていることをおわびします」と陳謝した。
- 10月6日 17時13分ごろ、大隅半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。宮崎県日南市、串間市、鹿児島県曾於

市、霧島市、志布志市、大崎町、錦江町、南大隅町、肝付町で震度4、宮崎県宮崎市、都城市、小林市、高原町、鹿児島県鹿児島市、鹿屋市、指宿市、垂水市、薩摩川内市、南さつま市、伊佐市、姶良市、さつま町、東串良町で震度3。

- 10月6日 米原子力規制委員会(NRC)が、中国最大手の国有原子力企業である中国広核集団(CGN)への放射性物質および原子炉で使用される水素同位体の輸出を差し止めた。中国の核兵器増強に対する米政府の懸念が反映された。(NRC 9月27日付通達)
- 10月7日 日本時間午前4時57分ごろ、クロアチア南部でマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 10月7日 日本時間午前7時01分ごろ、パキスタンでマグニチュード5.7の地震が発生した。
- 10月7日 福島第一原発事故の放射性セシウムを含む汚泥について、新潟県が保管していた分の処分が全て完了した。処分の総量は4万9000トンあまりで、県はかかった費用約19億2000万円を全額東京電力に請求する。
- 10月7日 韓国の国会科学技術情報放送通信委員会で資料を分析した結果、2012年から2021年9月末現在までの最近10年間、発生したハッカーによるハッキングの試みは合計1463件にのぼることが明らかになった。
- 10月7日 伊方原発3号機の定期検査で、配管のバルブが閉まらず、ホウ酸水が約10リットル流れ続けた。この配管は原子炉の施設を冷やす冷却水が失われた際、核分裂を抑えるため注入されるホウ酸水の濃度を検査するための設備。
- 10月7日 22時41分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。埼玉県川口市、宮代町、東京都足立区で震度5強、埼玉県さいたま緑区、加須市、鴻巣市、草加市、蕨市、久喜市、八潮市、三郷市、幸手市、吉川市、千葉県千葉中央区、船橋市、松戸市、流山市、東京都大田区、町田市、神奈川県横浜鶴見区、神奈川区、中区、港北区、緑区、川崎区で震度5弱、関東広域で震度4、宮城県から長野、静岡県で震度3。
- 10月8日 日本時間午前3時28分ごろ、ミャンマーでマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 10月8日 九州電力が、廃炉作業が続く玄海原発1号機定期検査が終了したと発表した。4月9日から約6カ月間実施され、原子炉本体や放射線管理施設など、廃炉作業中も機能を維持すべき設備や施設の性能を確認した。

- 10月9日 14時32分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。青森県南部町、階上町、岩手県宮古市で震度3。
- 10月9日 日本時間19時59分ごろ、南太平洋のバヌアツ諸島でマグニチュード7.0の地震が発生した。
- 10月10日 萩生田光一経済産業相が、就任後初めて福島第一原発を視察した。「私自身も説明できるよう、安全性を確認しながら進めていきたい」と述べ、地元への直接説明も視野に理解を求める考えを示した。
- 10月10日 23時16分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。北海道浦河町、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、浦幌町で震度3。
- 10月11日 日本時間午前6時48分ごろ、北太平洋のハワイ諸島付近でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 10月11日 福島第一原発の廃炉に伴って出る放射性廃棄物について、少なくとも約5万7千立方メートル(9月末時点)を、法令に基づいて国が認可した場所ではなく、敷地内の148カ所に仮置きしている。仮置きは今年に入って急増しており、原子力規制委員会は早期の解消を求めている。東電は、正規の保管場所に移すなどの対応には約1年半かかるとしている。
- 10月11日 再稼働をめざす島根原発2号機について、学識者で構成される島根県の原子力安全顧問が国の安全審査合格後初めて現地を視察した。
- 10月11日 東京電力が、福島第一原発の汚染水を浄化する多核種除去設備で排気フィルターが2年前に破損したのに、原因調査せずに交換で済ませ、再び破損した問題で、当時の担当者は破損状況を写真で確認していたのに管理職に報告していなかった。原子力規制委員会の会合で報告。規制委は次回、内容を議論する。
- 10月12日 日本時間午前8時9分ごろ、クリル諸島北部セベロクリリスク付近の太平洋でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 10月12日 関西電力が、再稼働した美浜原子力発電所3号機に関して、福井県美浜町で地元関係者との意見交換を行う懇談会を開き、再稼働への理解を求めた。
- 10月12日 ギリシャ・クレタ島から南東地点でマグニチュード6.3の地震が発生した。
- 10月12日 フランスのマクロン大統領が、2030年に向けて国内産業の再興を図る300億ユーロ(約4兆円)規模の投資計画を発表した。地球温暖化対策や他国に依存しない「独立性」の確保を中心課題とし、世界的に開発の動きが進んでいる小型原子炉開発への投資を挙げた。

- 10月13日 原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に向けた全国初の文献調査が進む北海道寿都町と神恵内村について、北海道教育大名誉教授の岡村聡さんら道内の地質学者有志3人が、2町村は最終処分場建設地として「地質的特徴から不適地」とする声明を発表した。道内外の専門家ら62人も賛同者として名を連ねた。
- 10月13日 柏崎刈羽原発における核セキュリティの不備の問題について、原子力規制委員会の更田委員長が、規制庁による指摘が活かされず「多くの場合、それはうまくいっていたが、残念ながら東京電力において、ちょっと驚くような結果に至ってしまった」と会見した。柏崎刈羽原発は現在、規制委員会から事実上の運転禁止が命じられている。
- 10月13日 東京電力が、柏崎刈羽原発でテロ対策の不備が相次いで判明した問題を受け、原因や再発防止策を新潟県議会の各会派に説明した。
- 10月13日 島根原発に関わる安全協定の改定について、境港市議会が中国電力に対し3度目の申し入れを行った。境港市議会でも先月改定を求める決議が採択され、森岡俊夫議長が「ひとたび事故が発生すれば風向き等によっては立地自治体の松江市と同様、ないしはそれ以上の被害を受けることは明らかである。」などとして、中国電力に対し決議文を手渡した。
- 10月13日 原子力損害賠償・廃炉等支援機構が、福島第一原発廃炉に関する技術的な助言をまとめた2021年版「廃炉戦略プラン」の要旨を公表した。処理水の海洋放出は「計画通り」「確実に」実施することが重要な課題と指摘し、東電に計画の継続的な評価や見直し、透明性の確保などを求めた。
- 10月14日 東京電力が、柏崎刈羽原発に設置していた侵入者に反応する検知器で2件の故障が見つかったと発表した。侵入検知器の故障は5日と6日に発覚。侵入者がいないにも関わらず検知反応が続くというもので、設備の不具合だったため修理して正常な状態に復旧したということ。また、不具合が発生していた間は、代替りの手段で監視機能を維持していたとしている。
- 10月15日 午前7時57分ごろ、和歌山県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。和歌山県湯浅町で震度4。
- 10月15日 大分県で、伊方原発での事故を想定した搬送訓練が行われた。
- 10月15日 愛媛県の伊方原発で重大な事故が発生したという想定で山口県庁や上関町で防災訓練が行なわれた。
- 10月15日 愛媛県で原子力防災訓練が行われた。伊方原発の重大事故発生時に孤立が懸念される原発以西の住民を海路で町外に運ぶ訓練だったが、新型コロナウイルス感染防止のため地域住民が全く参加しないものとなった。

- 10月15日 愛媛県の中村知事が、伊方町の高門町長と伊方発電所を訪れ一時的にほぼ全ての電源が喪失するなど、去年相次いだ重大トラブルのほか、元社員の無断外出事案の再発防止策の取組状況などを確認した。
- 10月15日 福島第一原発が立地する双葉・大熊町長が東電社長に要求書提出した。
- 10月15日 松江市で、医師会などの民間の団体や市民団体に構成される安全対策協議会が開かれ、原子力規制庁から島根原発2号機の審査結果について説明や質疑応答が行われた。
- 10月15日 九州電力が、廃炉作業中の玄海原発2号機定期検査が終了したと発表した。4月9日から実施していたが、原発構内での新型コロナウイルスの感染拡大の影響で予定より約1週間ずれ込んだ。
- 10月15日 島根原発で、青森県六ヶ所村の埋設施設に向け低レベル放射性廃棄物の搬出作業が行われた。
- 10月15日 太平洋のソロモン諸島沖でマグニチュード6.6の地震が発生した。
- 10月16日 日本時間午前8時18分ごろ、インドネシアのバリ島でマグニチュード4.8の地震が発生した。
- 10月16日 日本時間午前11時02分ごろ、クリル諸島南部でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 10月16日 21時48分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。京都府中京区、亀岡市、南丹市で震度3。
- 10月16日 東京電力と経済産業省資源エネルギー庁が、福島第一原発の視察と座談会を開いた。参加者からは「科学的に安全かもしれないが(福島県の水産物を)食べたくない人は食べない」と消費者の安心につながる取り組みを求める声が上がった。
- 10月17日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、福島第一原発の汚染処理水の安全性検証を行う際に、これまでと同様に関連国と緊密な意思疎通を続ける意向を示した。
- 10月17日 九州電力が、川内原発1号機を停止し定期検査入りした。18日には原発の運転延長に必要な特別点検を始める計画。
- 10月17日 岸田文雄首相が、就任後初めて福島第一原発を視察した。汚染処理水について「多くのタンクが並んでいる姿を見て、先送りできない重要な課題だと痛感した」と話した。
- 10月18日 午前0時49分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。北海道函館市、青森県八戸市、五戸町、階上町、岩手県久慈市、軽米町で震度3。

- 10月19日 マクロン大統領が国内で、新型の欧州加圧水型原子炉を6基増設する計画を年内に発表する考えだと報じた。発表すれば、増設の判断は先送りするとしてきた政権の方針転換となる。
- 10月19日 15時03分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 10月19日 21時36分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。北海道浦河町、様似町、青森県八戸市、七戸町、東北町で震度3。
- 10月19日 地中海東部でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 10月19日 鹿児島県の塩田康一知事が、九州電力の池辺和弘社長と面会し、川内原発1、2号機の40年を超える運転延長に必要な特別展件について、積極的な情報提供や入念な点検、県の専門委員会が実施する検証作業への協力を要請した。
- 10月20日 現地調査を控えた志賀原発の安全推進協議会が開催された。北陸電力の担当者は今年度の原子力規制委員会の審査会合で、敷地から半径5キロの範囲内に分布する9本の断層のうち4本が活断層だと説明し、委員から一定の理解を得たと述べた。
- 10月20日 午前11時43分、阿蘇中岳第一火口で噴火が発生し、火砕流が火口より1km以上に達した。
- 10月21日 17時37分ごろ、東海道南方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。栃木県宇都宮市で震度3。
- 10月22日 島根原発をめぐる鳥取県側との安全協定改定について開かれた協議会で、中国電力が具体的な改定案を示さず、島根県側が強く反発した。
- 10月22日 福島県双葉町にある原発事故の記録を伝える県の東日本大震災・原子力災害伝承館で、かつて、双葉町の中心部に掲げられていた「原子力明るい未来のエネルギー」と書かれたPR看板が、公表されないまま、実物からレプリカでの展示に変更されていた。実物は保管されたまま、大型の写真のパネルだけが展示されていたが、地元から現物での展示を求める声を受けて、今年3月、伝承館の屋外のテラス部分に展示されていた。
- 10月23日 日本時間午前8時03分ごろ、アジア中央部、ロシア連邦トゥヴァ共和国西部でマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 10月23日 日本時間12時16分ごろ、台湾北東部でマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 10月23日 関西電力が、運転開始から40年を超えた原子力発電所として国内で初めて6月に再稼働した美浜3号機の運転を停止した。設置を義務付けられ

ているテロ対策施設の工事が期限に間に合わないため。施設は 2022 年 9 月ごろ完成予定。

- 10 月 24 日 中国電力が再稼働を目指している島根原発2号機の周辺自治体となる米子市で住民説明会が開かれた。住民説明会は、鳥取県などが開いたもので 110 人が参加した。
- 10 月 24 日 日本時間 14 時 11 分ごろ、台湾付近でマグニチュード 6.3 の地震が発生した。
- 10 月 25 日 午後 5 時半ごろ、柏崎刈羽原発 1 号機周辺でケーブルが焦げているのを社員が発見し、119 番した。放射性物質の外部への漏れはないという。
- 10 月 26 日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発のテロ対策に不備が相次いだ問題で立ち入り検査した。
- 10 月 27 日 午前 1 時 28 分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.2 と推定。福島県玉川村、大熊町で震度3。
- 10 月 27 日 海底火山「福德岡ノ場(ふくとくおかのぼ)」から噴出した軽石が沖縄県などに大量漂着している問題で、今後、黒潮によって北上し、来月にも四国や本州の沿岸に接近する可能性があることが海洋研究開発機構の分析でわかった。海水で原子炉を冷やしている原子力発電所に軽石が流れ着くとどうなるのか。電力各社は、冷却水に異物が混じらないよう、取水口には対策をしているとしつつも警戒。原子力規制委員会も会合で議論し、注意を呼びかけた。
- 10 月 27 日 原子力規制委員会が、原子力規制庁の職員 10 人が原発の検査の時などに必要な身分証を紛失していたと発表した。原子炉等規制法に基づき原発構内に入って検査する際「検査官証」や「立ち入り検査証」といった身分証の携帯が義務づけられている。
- 10 月 27 日 大間町に建設中の大間原発の近隣 3 町村でつくる協議会が、防災避難道路の整備促進を青森県に要望した。
- 110 月 28 日 午前 9 時 55 分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.6 と推定。茨城県坂東市で震度4、茨城県水戸市、土浦市、茨城古河市、石岡市、下妻市、常総市、笠間市、取手市、つくば市、茨城鹿嶋市、守谷市、筑西市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、八千代町、五霞町、境町、栃木県栃木市、真岡市、下野市、群馬県館林市、板倉町、埼玉県さいたま市北區、さいたま大宮区、さいたま見沼区、さいたま中央区、さいたま浦和区、さいたま南区、さいたま岩槻区、川口市、加須市、春日部市、越谷市、蕨市、戸田市、久喜市、八潮市、三郷市、幸手市、吉川市、白岡市、宮代町、杉戸町、千葉県松戸市、野田市、成田市、習志野市、柏市、鎌ヶ谷市、

東京都新宿区、文京区、中野区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、調布市で震度3。

- 10月28日 北陸電力の松田光司社長が、来月実施されるとみられる原子力規制委員会による志賀原子力発電所2号機の現地調査に対し、再稼働に向けた大きなステップと認識していると言及した。
- 10月28日 台風が上陸するなか泊原発3号機から放射性物質が漏れ出したという想定で、原子力防災訓練が実施された。
- 10月29日 東電株主が、旧経営陣に22兆円の賠償を求めた福島第一原発事故の訴訟に関連して、東京地裁の朝倉佳秀裁判長らが、福島第一原発を視察した。東電によると、原発事故の訴訟で、裁判官が原発敷地内を見て回るのは初めて。
- 10月29日 イギリス政府が、原発の新設に対する支援制度を設けると発表した。財源として、電力料金に上乗せする事実上の「原発推進税」を導入する。
- 10月29日 美浜発電所内では、地震による事故の発生を想定して、福井県の原子力総合防災訓練が行われて、住民約5000人が参加した。
- 10月29日 四国電力は定期検査のため2019年12月から運転を停止している伊方原発3号機について、「具体的なスケジュールを示す立場にない」とした。宿直勤務中の社員1人が無断で外出し保安規定に違反した問題などがその原因。
- 10月29日 福島第一原発1号機から4号機の建屋を囲むように地中にある凍土壁の一部がとけていたことがわかった。4号機の山側のエリアで、8月下旬以降に温度の上昇がみられ、10月中旬頃には最高で10度を超えた日もあったという。氷の壁の厚さは10メートルあることから、地下水が流入し汚染水が増えることにはつながっていないという。